



2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年8月5日

上場会社名 京福電気鉄道株式会社
コード番号 9049 URL <https://www.keifuku.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大塚 憲郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部長 (氏名) 藤木 斉

TEL 075-841-9385

四半期報告書提出予定日 2021年8月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	2,493		68		32		14	
2021年3月期第1四半期	2,146	31.1	409		357		285	

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 11百万円 (%) 2021年3月期第1四半期 296百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	7.05	
2021年3月期第1四半期	143.54	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	19,703	7,367	33.6
2021年3月期	20,750	7,370	32.0

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 6,628百万円 2021年3月期 6,639百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		0.00	0.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)					

(注) 2022年3月期の配当予想は未定であります。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

2022年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な予想数値の算定を行うことが困難であるため未定としております。今後、業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	2,000,000 株	2021年3月期	2,000,000 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	12,177 株	2021年3月期	12,058 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	1,987,835 株	2021年3月期1Q	1,987,981 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2022年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な予想数値の算定を行うことが困難であるため未定としております。今後、業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。なお、業績予想に関する事項は3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、引き続き極めて厳しい状況で推移しました。ワクチン接種など感染防止策の進展に伴い経済活動の回復も期待されるものの、感染の再拡大による下振れリスクは解消されておらず、先行きは不透明な状況にあります。

当社グループは、経営環境の劇的な変化を踏まえ、「京福グループ中期経営計画2023」を打ち切り、「with コロナ、after コロナ」という新たなライフスタイルに順応すべく、「adapt + rebuild (順応と再構築)」をコンセプトに、「安全・安心」「構造改革」「SDGs」を柱とする2023年度までの事業の方向性を整理し、2021年5月に発表しました。この方向性に沿い、経営基盤の再構築と持続可能な組織・事業体への変革を実現するため、グループ一体で取り組んでまいります。

当第1四半期連結累計期間の当社グループの営業収益は2,493百万円(前年同期営業収益2,146百万円)となり、引き続き人件費の抑制と安全・安心に直結するもの以外の費用削減に努めましたが、営業損失は68百万円(前年同期営業損失409百万円)となりました。これに営業外収益及び営業外費用を加減した経常利益は32百万円(前年同期経常損失357百万円)となり、特別利益および特別損失ならびに法人税等を加減し、非支配株主に帰属する四半期純利益を控除した親会社株主に帰属する四半期純利益は14百万円(前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失285百万円)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態及び経営成績に影響を及ぼしております。そのため、経営成績に関する説明においては、対前年同期増減率を記載していません。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

次に、セグメント別の状況をご報告いたします。

① 運輸業

鉄軌道事業におきましては、嵐山線・鋼索線とも、新型コロナウイルス感染症に関する緊急事態宣言が全国に発出されるなどした前年同期に比較して増収となりましたが、感染拡大による出控えや観光需要の低迷が続き、一方では各行政機関からの要請により嵐山線の終電繰り上げを行うなど、運行面を含め大きな影響を受けました。このような状況ではありましたが、安全・安心に直結する施策は中断することなく推進し、5月には帷子ノ辻駅でホームと車両との段差解消や視覚障がい者誘導用ブロック設置等のバリアフリー化工事が竣工、これにより北野線は全駅のバリアフリー対応が完了しました。

バス運送事業におきましては、乗合事業の通勤・通学路線や貸切事業の一部で回復傾向が見られたものの、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響による旅客数の減少や高速バス等の運休・減便が継続し、厳しい経営環境のもとで推移しました。

以上の結果、運輸業の営業収益は1,227百万円(前年同期営業収益965百万円)となり、営業損失は282百万円(前年同期営業損失573百万円)となりました。

② 不動産業

不動産賃貸事業におきましては、嵐山駅はんなり・ほっこりスクエアでは、新型コロナウイルス感染症の影響による観光客の減少、営業時間の短縮等による売上の減少など引き続き厳しい状況下で推移しました。「BOAT RACE(ボートレース)三国」では、前年同期は人気女子レースが開催されたことや本年は開催日数が減少したことから減収となりました。

不動産販売事業におきましては、京都地区・福井地区合わせて2区画1戸の土地建物を販売しました。

以上の結果、不動産業の営業収益は1,100百万円(前年同期営業収益1,110百万円)となり、営業利益は276百万円(前年同期営業利益279百万円)となりました。

③ レジャー・サービス業

物販業におきましては、2021年3月に帷子ノ辻ビル2階に「映画のまちの駄菓子売り場」をコンセプトとする「映菓座」を開業し、お子様やファミリーのお客様で賑わいました。

ホテル業におきましては、三国観光ホテルでは今年の休館日数が21日間で前年同期より20日間減少したことや、Go Toトラベル事業の一時停止に伴うキャンセル補償金が発生したことなどにより増収となりました。

水族館業におきましては、越前松島水族館では新型コロナウイルス感染拡大で前年同期は臨時休館や遠足による利用がすべて中止になるなどの影響を受けましたが、本年は遠足や修学旅行、夜間貸切の利用増から入館者数が増加し、増収となりました。

以上の結果、レジャー・サービス業の営業収益は211百万円(前年同期営業収益146百万円)となり、営業損失は63百万円(前年同期営業損失113百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産は、現金及び預金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ1,047百万円減少し、19,703百万円となりました。負債は、未払金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ1,044百万円減少し、12,335百万円となりました。純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加があったものの、その他有価証券評価差額金の減少や収益認識会計基準等の適用に伴う期首利益剰余金の取崩などにより、前連結会計年度末に比べ2百万円減少し、7,367百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月7日の「2021年3月期 決算短信」で公表いたしましたとおり、2022年3月期の第2四半期(累計)および通期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な予想数値の算定を行うことが困難であるため未定としております。今後、業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,054	1,523
受取手形及び売掛金	998	940
販売土地及び建物	194	153
商品及び製品	24	27
仕掛品	69	60
原材料及び貯蔵品	47	46
前払費用	35	48
その他	666	470
貸倒引当金	△8	△2
流動資産合計	4,081	3,266
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,840	9,790
機械装置及び運搬具(純額)	1,264	1,185
土地	3,505	3,505
リース資産(純額)	897	863
建設仮勘定	2	4
その他(純額)	313	294
有形固定資産合計	15,823	15,643
無形固定資産	179	169
投資その他の資産		
投資有価証券	275	259
繰延税金資産	114	88
その他	280	277
貸倒引当金	△4	△2
投資その他の資産合計	666	622
固定資産合計	16,669	16,436
資産合計	20,750	19,703

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32	39
短期借入金	3,564	3,547
リース債務	149	147
未払金	1,300	546
未払法人税等	175	26
未払消費税等	219	109
賞与引当金	182	69
その他	555	670
流動負債合計	6,179	5,157
固定負債		
長期借入金	4,905	4,956
リース債務	794	760
長期未払金	191	172
繰延税金負債	713	699
役員退職慰労引当金	29	24
退職給付に係る負債	247	252
その他	318	312
固定負債合計	7,201	7,178
負債合計	13,380	12,335
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	295	296
利益剰余金	5,291	5,292
自己株式	△20	△20
株主資本合計	6,566	6,568
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	72	60
その他の包括利益累計額合計	72	60
非支配株主持分	730	738
純資産合計	7,370	7,367
負債純資産合計	20,750	19,703

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
営業収益	2,146	2,493
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	2,530	2,537
販売費及び一般管理費	26	24
営業費合計	2,556	2,562
営業損失(△)	△409	△68
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	6	5
助成金収入	—	99
違約金収入	36	—
役員退職慰労引当金戻入額	13	—
雑収入	9	9
営業外収益合計	66	114
営業外費用		
支払利息	13	13
社債発行費償却	0	—
雑支出	0	0
営業外費用合計	14	13
経常利益又は経常損失(△)	△357	32
特別利益		
補助金収入	1	27
受取保険金	—	9
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	2	37
特別損失		
固定資産除却損	25	1
新型コロナウイルス感染症による損失	29	—
特別損失合計	54	1
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△409	68
法人税、住民税及び事業税	1	23
法人税等調整額	△104	19
法人税等合計	△102	43
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△307	24
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△21	10
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△285	14

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△307	24
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	△12
その他の包括利益合計	10	△12
四半期包括利益	△296	11
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△274	1
非支配株主に係る四半期包括利益	△21	10

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、運輸業における定期旅客収入について、定期券の発売日より月割計算によって収益を認識しておりましたが、有効期間にわたり日割計算によって収益を認識する方法に変更しております。また、顧客への商品の販売における当社の役割が代理人に該当する取引について、従来顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、利益剰余金の当期首残高は13百万円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計		
営業収益						
(1) 外部顧客への営業収益	961	1,073	111	2,146	—	2,146
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	4	37	34	76	△76	—
計	965	1,110	146	2,223	△76	2,146
セグメント利益又は損失(△)	△573	279	△113	△407	△2	△409

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△2百万円はセグメント間取引消去額です。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

- II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計		
営業収益						
(1) 外部顧客への営業収益	1,220	1,074	198	2,493	—	2,493
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	6	26	13	45	△45	—
計	1,227	1,100	211	2,539	△45	2,493
セグメント利益又は損失(△)	△282	276	△63	△68	0	△68

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額0百万円はセグメント間取引消去額です。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。